

平成 16 年 9 月 30 日

総務省消防庁

平成 16 年（1 月～6 月）における火災の概要（概数）

1 総出火件数は対前年比 1,880 件の増加

平成 16 年（1 月～6 月）における総出火件数は 33,614 件であり、前年同期と比べると、1,880 件の増加（5.9%）となっております。

これは、おおよそ 1 日あたり 185 件、8 分に 1 件の火災が発生したことになります。

火災種別ごとと前年同期比較をみると、建物火災 17,885 件（377 件の増・+2.2%）、車両火災 3,539 件（255 件の減・-6.7%）、林野火災 2,071 件（564 件の増・+37.4%）、船舶火災 63 件（2 件の増・+3.3%）、航空機火災 3 件（増減なし・±0%）、その他火災 10,053 件（1,192 件の増・13.5%）となっております。林野火災は、前年同期と比べると大幅に増加しています。

2 火災による死者は 166 人の減少、負傷者は 119 人の増加

火災による死者は 1,180 人で、前年同期と比べると 166 人の減少（-12.3%）となっております。

火災種別ごとと前年同期比較をみると、建物火災 851 人（47 人の減・-5.2%）、車両火災 130 人（53 人の減・-29.0%）、林野火災 12 人（4 人の減・-25.0%）、船舶火災 0 人（2 人の減・-100%）、航空機火災 0 人（1 人の減・-100%）、その他火災 187 人（59 人の減・-4.0%）の死者が発生しており、全体的に死者が減少しています。

火災による負傷者は 4,771 人であり、前年同期と比べると 119 人の増加（+2.6%）となっております。

火災種別ごとにみると、建物火災 4,069 人、林野火災 117 人、車両火災 174 人、船舶火災 11 人、航空機火災 0 人、その他火災 400 人の負傷者が発生しています。

また、放火自殺者は、前年同期より 105 人少ない 370 人となっております。

3 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く）は 581 人で、47 人の減少

建物火災における死者（放火自殺者等を除く）は、851 人ですが、このうち住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）火災における死者は、711 人であり、放火自殺者等を除くと 581 人となっております。これを前年同期と比べると 47 人の減少（-7.4%）ですが、年間 1,000 人を超えた昨年と比べても、依然予断を許さない状況です。

また、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、83.5%で、出火件数の割合 56.8%と比較して非常に高いものとなっております。

4 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く）の約 6 割が高齢者

住宅火災による死者 581 人のうち、338 人（58.2%）が 65 歳以上の高齢者です。

また、住宅火災における死者の発生した経過別死者数の前年比較は、逃げ遅れ 357 人（72 人の減・-16.8%）、出火後再進入 19 人（2 人の増）、着衣着火 30 人（6 人の減・-16.7%）、その他 175 人（29 人の増・+19.9%）となっております。

5 出火原因の第1位は「放火」、続いて「たばこ」

全火災 33,614 件を出火原因別にみると、「放火」4,367 件(13.0%)、「たばこ」3,568 件(10.6%)、「放火の疑い」3,290 件(9.8%)、「こんろ」3,045 件(9.1%)、「たき火」2,351 件(7.0%)の順となっています。また「放火」及び「放火の疑い」を合わせると、7,657 件(22.8%)となっています。

なお、前年同期は、「放火」4,333 件(13.7%)、「たばこ」3,068 件(9.7%)、「放火の疑い」3,235 件(10.2%)、「こんろ」2,997 件(9.4%)、「たき火」2,006 件(6.3%)の順となっています。

「放火」及び「放火の疑い」を合わせた件数(7,657 件)を都道府県別にみますと、東京都(1,333 件)神奈川県(662 件)大阪府(638 件)愛知県(633 件)埼玉県(605 件)の順となっており、上位5都府県で全体の50.6%を占めています。

火災種別ごとにみると建物火災 17,885 件にあっては、「こんろ」2,992 件(16.7%)、「放火」2,014 件(11.3%)、「たばこ」1,878 件(10.5%)、「放火の疑い」1,280 件(7.2%)、「ストーブ」1,131 件(6.3%)の順となっています。

林野火災 2,071 件では、「たき火」528 件(25.5%)、「たばこ」275 件(13.3%)、「火入れ」228 件(11.0%)、「放火の疑い」213 件(10.3%)、「放火」108 件(5.2%)の順となっています。

車両火災 3,539 件では、「放火」500 件(14.1%)、「放火の疑い」339 件(9.6%)、「排気管」337 件(9.5%)、「衝突の火花」158 件(4.5%)、「たばこ」146 件(4.1%)の順となっています。

船舶火災 63 件では、「放火の疑い」8 件(12.7%)、「電灯・電話線の配線」8 件(12.7%)、「溶接機・切断機」5 件(7.9%)、「排気管」5 件(7.9%)、「配線器具」4 件(6.3%)の順となっています。

航空機火災 3 件では、「たばこ」、「電気機器」、「衝突の火花」が、1 件ずつとなっています。

その他火災 10,053 件では、「放火」1,744 件(17.3%)、「放火の疑い」1,450 件(14.4%)、「たき火」1,398 件(13.9%)、「たばこ」1,269 件(12.6%)、「火あそび」720 件(7.2%)の順となっています。

6 消防庁の対策について

(1) 住宅防火対策への取り組み

平成15年中の住宅火災における放火自殺者等を除く死者数は、1,041 人(49 人増)と昭和61年以来の1,000 人超となりました。このうち65歳以上の高齢者は589 人(61 人増)であり58.2%を占めています。

消防庁では、高齢社会の進展に伴う高齢者の被害を軽減するため、平成3年から住宅防火対策推進協議会を中心として住宅用火災警報器等の普及など住宅防火対策を積極的に推進してきましたが、近年の住宅火災における死者の急増から、キャンペーン中心の対策には限界があることが指摘されていました。

このことを踏まえ第159回国会に於いて、一般住宅に住宅用火災警報器等の設置を義務づけること等を内容とする「消防法及び石油コンビナート等災害防止法の一部を改正する法律」が、衆・参両院とも全会一致で可決成立し、平成16年6月2日に公布されました。公布後2年以内に、住宅に住宅用防災機器(政令で住宅用火災警報器等を定める予定)の設置が義務づけられることとなります。

(2) 放火対策への取り組み

放火及び放火の疑いによる火災は、4,177 件で、全火災の 22.5% を占めています。

消防庁では、平成 12 年に「放火火災予防対策マニュアル」を作成し全国の消防機関に配布するとともに、平成 14 年度から学識経験者、消防機関、関係行政機関等からなる検討会を開催し、放火・連続放火に対する具体的な対策とその進め方などについて、検討を進めています。

放火火災を防ぐためには、一人ひとりが放火対策を心がけるだけでなく、地域全体として放火されない環境を作ることが重要です。

特に連続放火の発生地域においては、可燃物を放置しない、夜間にゴミを出さない、門灯を終夜点灯するなどの基本的な対策及び関係行政機関と地域住民が協力して、街灯の増設、炎センサー、対人センサーと連動した照明や放火監視機器の設置などの対策を推進するなど、地域全体による、より一層の警戒体制を構築することが必要です。

現在、地域が行う取り組みについて地域の現状分析と評価及びその対応策を総合的に行うことができるような仕組みについて検討を進めています。

(3) 林野火災への取り組み

林野火災の件数は、前年と比較すると 564 件の増加(+37.4%)となっています。また、延べ焼損面積は約 1,402ha となっており、前年の 945ha から大幅に増加しています。

特に平成 16 年に入り、1 月と 2 月に瀬戸内地域、また 4 月には宮城県でいずれも焼損面積が 100ha を超える大規模な林野火災が

発生するなど、平成 15 年に較べて林野火災の多発及び規模の拡大が憂慮されています。

消防庁では、平成 15 年 10 月 29 日に、関係諸機関と調整のうえ、より実態に即した火災気象通報の運用及びそれに基づく効果的な火災警報の活用、火災覚知後の迅速なヘリコプターの派遣要請、火災状況に即した適切な空中消火方法の選定などを内容とする通知「林野火災の予防及び消火活動について」を発しました。

例年春先には、空気の乾燥や入山者の増加等に伴って林野火災の発生件数が増加することから、平成 16 年 2 月 25 日に警戒強化を促す通知を発し、注意喚起と被害拡大防止を呼びかけています。

さらに、毎年、林野庁と共同で林野火災が多発、増加する春季全国火災予防運動期間中の、3 月 1 日から 7 日までを全国山火事予防運動の統一実施期間とし、平成 16 年も、「未来へとひきつぐ森です火の用心」という統一標語のもと、様々な広報活動を通じて山火事予防を呼びかけました。

また火災気象通報の効果的な運用を行うため、気象庁と連携して、モデル県を 4 県（岩手、栃木、山口、熊本）選定のうえ、消防本部での観測データを地方気象台等に提供するとともに、気象台からはより細分化された図形式の火災気象通報を自治体に提供してもらう取組み（試行）を推進しています。

(4) 産業施設の防災対策の推進に係る取り組み

平成 15 年の特に下半期、企業の産業施設で火災事故等が相次いで発生しました。

消防庁においては、産業施設の防災対策を含む現下の課題に対応するため、消防審議会の答申（平成 15 年 12 月 24 日）等を踏まえて、

必要な法律改正を図ることとしました。

「消防法及び石油コンビナート等災害防止法の一部を改正する法律」は、第 159 回国会で成立し、6 月 2 日に平成 16 年法律第 65 号として公布されました。

○石油コンビナート等特別防災区域における防災対策の強化

平成 15 年 9 月末に発生した十勝沖地震では、苫小牧市内の出光興産(株)北海道製油所において、多数の屋外貯蔵タンクの損傷等の被害が発生し、さらに、地震発生から約 54 時間が経過した後に浮き屋根式石油貯蔵タンクの全面火災が発生しました。石油コンビナート等特別防災区域において発生する災害想定を、これまでは石油貯蔵タンクのリング火災としていましたが、今後の我が国における地震の発生危険等を考慮すると、タンクの全面火災にまで拡充することが必要となりました。

この災害想定 of 拡充に対応するため、今回の石油コンビナート等災害防止法の改正においては、防災資機材等の機能強化に伴う防災体制の整備（「大容量泡放射システム」配備に伴う「広域共同防災組織」の導入）を図るとともに、防災業務の適正化及び責任の明確化、防災規程の実効性の確保とそれに伴う行政の関与、防災管理者等への研修機会の提供等に係る所要の規定整備を行うこととしました。

○指定可燃物及び指定可燃物に類する物品に係る火災予防対策の充実強化

平成 15 年は、8 月に発生した三重ごみ固形燃料（RDF）発電所事故、9 月に発生した(株)ブリヂストン栃木工場火災など、指定可燃物及びそれと同等の危険性状を有する物品が原因となる産業事故災害が多発しました。

これらの事故を受け、調査・検討を行ったところ、製造保管時、異常発生時、事故発生時等における安全対策として、指定可燃物等を貯蔵し、または取り扱う場所の位置、構造及び設備の技術基準を整備する必要があることが判明したことから、指定可燃物等の貯蔵・取扱を行う場所の位置・構造等（ハード面）に関して、消防法に市町村条例への委任規定を追加しました。

各市町村においては、この委任規定を根拠に、ハード面の安全対策について、必要な事項を市町村条例で定めることとなります。

また、危険物の規制に関する政令の一部を改正し、ごみ固形燃料等を「再生資源燃料」として指定可燃物に追加し、防火安全対策の充実を図ることとしました。（平成 16 年 7 月 9 日公布 政令第 225 号）

平成 16 年(1 月～6 月)

における火災の概要(概数)

総務省消防庁防災情報室

目 次

1 全国の概況	1
(1) 出火件数	1
(2) 死傷者数	1
(3) 火災による損害	1
2 建物用途ごとの火災発生状況	1
3 出火原因ごとの火災発生状況	2
(1) 全火災	2
(2) 建物火災	2
(3) 林野火災	3
(4) 車両火災	3
(5) 船舶火災	3
(6) 航空機火災	3
(7) その他火災	4
4 死傷者の発生状況	4
(1) 火災種別ごとの死者発生状況	4
(2) 建物用途ごとの死者発生状況	4
(3) 火災種別ごとの負傷者発生状況	5
(4) 建物用途ごとの負傷者発生状況	5
(5) 死者の発生した経過ごとの死者発生状況	5
(6) 年齢層ごとの死者発生状況	5
(7) 住宅火災における死者の発生状況	6
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況	6
イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況	6
別 表	6
第1表 火災の概要	7
第2表 都道府県ごとの出火率	7
第3表 都道府県ごとの火災の概要(1/2)	8
都道府県ごとの火災の概要(2/2)	9
別 図	
過去5年間の火災の推移	10
過去5年間の死者の推移	10
過去5年間の住宅火災における死者の推移(放火自殺等を除く)	10
建物火災の死者の内訳	11
建物火災の出火件数の内訳	11
出火原因の内訳(全火災)	11

平成16年（1月～6月）における火災の概要（概数）

1 全国の概況

(1) 火災件数

平成16年(1月～6月)における出火件数は33,614件で、これは、おおよそ1日あたり185件、8分に1件の火災が発生したことになります。

これを火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種 別	件 数	構成比(%)	前年比較	増減数(%)
建物火災	17,885	53.2%	377	2.2%
車両火災	3,539	10.5%	▲ 255	-6.7%
林野火災	2,071	6.2%	564	37.4%
船舶火災	63	0.2%	2	3.3%
航空機火災	3	0.0%	0	0.0%
その他火災	10,053	29.9%	1192	13.5%

総出火件数	33,614	100%	1880	5.9%
-------	--------	------	------	------

(2) 死傷者数

平成16年(1月～6月)における死傷者数は、次表のとおりです。

	人 数	前年比較	1日あたり	発生割合
死者数	1,180	▲ 166	-12.3%	6.5人 火災28.5件に1人
負傷者数	4,771	119	2.6%	26.2人 火災 7.0件に1人

(3) 火災による損害

平成16年(1月～6月)における火災損害は、989億2,935万円でその損害状況等は、次表のとおりです。

		前年比較	(増減率%)	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	25,220	1187	4.9%	139棟	1.4棟
り災世帯数	16,489	186	1.1%	91世帯	0.9世帯
建物焼損床面積(m ²)	903,780	▲ 10965	-1.2%	4,966m ²	50.5m ²
建物焼損表面積(m ²)	82,010	▲ 13778	-14.4%	451m ²	4.6m ²
林野焼損面積(a)	140,188	45683	48.3%	770a	67.7a
損害額(万円)	9,892,935	1773761	21.8%	109,922	294

2 建物用途ごとの火災発生状況

建物火災17,885件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比
住宅	6,864	38.4%
共同住宅	2,685	15.0%
複合用途(特定)	1,247	7.0%
工場	1,105	6.2%
複合用途(非特定)	630	3.5%
併用住宅	605	3.4%
事務所	429	2.4%
倉庫	377	2.1%
飲食店	345	1.9%
物品販売店舗	271	1.5%
学校	189	1.1%
旅館	111	0.6%
病院	99	0.6%
神社・寺院	78	0.4%
社会福祉施設	61	0.3%
遊技場	59	0.3%
駐車場	51	0.3%
その他の用途の建物火災	2,679	15.0%

計	17,885	100%
---	--------	------

3 出火原因ごとの火災発生状況

(1) 全火災

全火災33,614件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	4,367	13.0%
たばこ	3,568	10.6%
放火の疑い	3,290	9.8%
こんろ	3,045	9.1%
たき火	2,351	7.0%
火あそび	1,294	3.8%
ストーブ	1,150	3.4%
火入れ	884	2.6%
電灯・電話等の配線	829	2.5%
マッチ・ライター	571	1.7%
配線器具	546	1.6%
電気機器	419	1.2%
焼却炉	408	1.2%
溶接機・切断機	379	1.1%
排気管	374	1.1%
灯火	324	1.0%
風呂かまど	251	0.7%
その他	5,541	16.5%
不明・調査中	4,023	12.0%

計	33,614	100%
---	--------	------

(2) 建物火災

建物火災17,885件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
こんろ	2,992	16.7%
放火	2,014	11.3%
たばこ	1,878	10.5%
放火の疑い	1,280	7.2%
ストーブ	1,131	6.3%
電灯・電話等の配線	666	3.7%
配線器具	470	2.6%
火あそび	459	2.6%
たき火	376	2.1%
電気機器	325	1.8%
灯火	303	1.7%
マッチ・ライター	283	1.6%
風呂かまど	248	1.4%
溶接機・切断機	199	1.1%
電気装置	183	1.0%
煙突・煙道	164	0.9%
焼却炉	148	0.8%
取灰	123	0.7%
火入れ	89	0.5%
こたつ	57	0.3%
ボイラー	57	0.3%
かまど	49	0.3%
炉	46	0.3%
その他	2,131	11.9%
不明・調査中	2,214	12.4%

計	17,885	100%
---	--------	------

(3) 林野火災

林野火災2,071件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	528	25.5%
たばこ	275	13.3%
火入れ	228	11.0%
放火の疑い	213	10.3%
放火	108	5.2%
火あそび	98	4.7%
マッチ・ライター	37	1.8%
焼却炉	34	1.6%
溶接機・切断機	8	0.4%
その他	242	11.7%
不明・調査中	300	14.5%
計	2,071	100%

(4) 車両火災

車両火災3,539件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	500	14.1%
放火の疑い	339	9.6%
排気管	337	9.5%
衝突の火花	158	4.5%
たばこ	146	4.1%
内燃機関	133	3.8%
マッチ・ライター	88	2.5%
電気装置	75	2.1%
電気機器	68	1.9%
たき火	46	1.3%
配線器具	42	1.2%
こんろ	18	0.5%
溶接機・切断機	17	0.5%
焼却炉	16	0.5%
火あそび	16	0.5%
電灯・電話等の配線	11	0.3%
火入れ	9	0.3%
取灰	7	0.2%
その他	987	27.9%
不明・調査中	526	14.9%
計	3,539	100%

(5) 船舶火災

船舶火災63件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火の疑い	8	12.7%
電灯・電話等の配線	8	12.7%
溶接機・切断機	5	7.9%
排気管	5	7.9%
配線器具	4	6.3%
たき火	3	4.8%
こんろ	2	3.2%
電気装置	2	3.2%
その他	13	20.6%
不明・調査中	13	20.6%

計	63	100%
---	----	------

(6) 航空機火災

航空機火災3件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たばこ	1	33.3%
電気機器	1	33.3%
衝突の火花	1	33.3%

計	3	100%
---	---	------

(7) その他火災

その他火災10,053件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	1,744	17.3%
放火の疑い	1,450	14.4%
たき火	1,398	13.9%
たばこ	1,269	12.6%
火あそび	720	7.2%
火入れ	558	5.6%
焼却炉	209	2.1%
マッチ・ライター	163	1.6%
溶接機・切断機	150	1.5%
電灯・電話等の配線	143	1.4%
取灰	51	0.5%
電気装置	36	0.4%
こんろ	32	0.3%
配線器具	29	0.3%
電気機器	24	0.2%
灯火	19	0.2%
ストーブ	16	0.2%
ボイラー	11	0.1%
排気管	9	0.1%
煙突・煙道	9	0.1%
内燃機関	3	0.0%
その他	1,040	10.3%
不明・調査中	970	9.6%

計	10,053	100%
---	--------	------

4 死傷者の発生状況

(1) 火災種別ごとの死者発生状況

死者1,180人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種 別	人 数	構成比
建物火災	851	72.1%
車両火災	130	11.0%
林野火災	12	1.0%
船舶火災	0	0.0%
航空機火災	0	0.0%
その他火災	187	15.8%

計	1,180	100%
---	-------	------

(2) 建物用途ごとの死者発生状況

建物火災における死者851人について火災種別ごとにみますと、以下次表のとおりです。

用途別	人数	構成比
住宅	563	66.2%
共同住宅	119	14.0%
複合用途(非特定)	34	4.0%
併用住宅	29	3.4%
複合用途(特定)	21	2.5%
飲食店	5	0.6%
旅館	4	0.5%
物品販売店舗	1	0.1%
社会福祉施設	1	0.1%
その他の用途の建物火災	74	8.7%

計	851	100%
---	-----	------

(3) 火災種別ごとの負傷者発生状況

全負傷者4,771人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種 別	人 数	構成比
建物火災	4,069	85.3%
林野火災	117	2.5%
車両火災	174	3.6%
船舶火災	11	0.2%
航空機火災	0	0.0%
その他火災	400	8.4%
計	4,771	100%

(4) 建物用途ごとの負傷者発生状況

建物火災における負傷者4,069人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	人数	構成比
住宅	1,919	47.2%
共同住宅	750	18.4%
複合用途(特定)	262	6.4%
複合用途(非特定)	201	4.9%
併用住宅	138	3.4%
飲食店	71	1.7%
病院	29	0.7%
物品販売店舗	26	0.6%
旅館	19	0.5%
社会福祉施設	11	0.3%
遊技場	6	0.1%
料理店	2	0.0%
幼稚園	1	0.0%
その他の用途の建物火災	634	15.6%
計	4,069	100%

(5) 死者の発生した経過ごとの死者発生状況

死者1180人について、死者の発生した経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	人数	構成比
逃げおくれ	455	38.6%
放火自殺	370	31.4%
着衣着火	77	6.5%
出火後再進入	22	1.9%
放火自殺巻添	13	1.1%
その他	243	20.6%
計	1,180	100%

(6) 年齢層ごとの死者発生状況

死者1,180人について、年齢別にみますと、次表のとおりです。

年齢別	人数	構成比
6歳～64歳以下	633	53.6%
65歳以上	513	43.5%
5歳以下	26	2.2%
年齢不明	8	0.7%
計	1,180	100%

(7)住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	住宅火災	構成比	前年同期比	増減率
逃げおくれ	357	50.2%	▲ 72	-16.8%
放火自殺(心中含む)	122	17.2%	▲ 9	-6.9%
着衣着火	30	4.2%	▲ 6	-16.7%
出火後再進入	19	2.7%	2	11.8%
放火自殺巻添え	8	1.1%	1	14.3%
その他	175	24.6%	29	19.9%
計	711	100%	▲ 55	-7.2%

(参考)

住宅以外	建物火災
58	415
34	156
18	48
3	22
0	8
27	202
140	851

581

イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況(放火自殺等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	18	3.1%	6	50.0%
6歳～64歳以下	225	38.7%	▲ 19	-7.8%
65歳以上	338	58.2%	▲ 34	-9.1%
計	581	100%	▲ 47	-7.5%

第1表 火 災 の 概 要

区分	平成 16年 累計 (A)	前年累計 (B)	増減数 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B) * 100
総出火件数 (件)	33,614	31,734	1,880	5.9%
建 物	17,885	17,508	377	2.2%
林 野	2,071	1,507	564	37.4%
車 両	3,539	3,794	-255	-6.7%
船 舶	63	61	2	3.3%
航空機	3	3	0	0.0%
その他	10,053	8,861	1,192	13.5%
焼損棟数 (棟)	25,220	24,033	1,187	4.9%
り災世帯数 (世帯)	16,489	16,303	186	1.1%
建物焼損床面積(m ²)	903,780	914,745	-10,965	-1.2%
建物焼損表面積(m ²)	82,010	95,788	-13,778	-14.4%
林野焼損面積(a)	140,188	94,505	45,683	48.3%
損害額 (千円)	98,929,350	81,191,744	17,737,606	21.8%
死者数合計 (人)	1,180	1,346	-166	-12.3%
(内放火自殺者)	370	475	-105	-22.1%
建 物	851	898	-47	-5.2%
林 野	12	16	-4	-25.0%
車 両	128	183	-55	-30.1%
船 舶	0	2	-2	-
航空機	0	1	-1	-
その他	187	246	-59	-24.0%
負傷者数合計 (人)	4,771	4,652	119	2.6%
建 物	4,069	4,045	24	0.6%
林 野	117	75	42	56.0%
車 両	174	192	-18	-9.4%
船 舶	11	8	3	-
航空機	0	0	0	-
その他	400	332	68	20.5%

第2表 都 道 府 県 ご と の 出 火 率

都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率	都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率
北海道	1,195	59	5,650,573	8.5	1.04	滋賀県	307	8	1,353,893	9.1	0.59
青森県	460	26	1,479,358	12.4	1.76	京都府	398	12	2,565,424	6.2	0.47
岩手県	338	19	1,405,060	9.6	1.35	大阪府	1,987	58	8,651,977	9.2	0.67
宮城県	745	34	2,350,026	12.7	1.45	兵庫県	1,467	44	5,566,566	10.5	0.79
秋田県	283	12	1,173,722	9.6	1.02	奈良県	317	8	1,439,040	8.8	0.56
山形県	288	19	1,225,990	9.4	1.55	和歌山県	325	9	1,073,434	12.1	0.84
福島県	771	33	2,116,210	14.6	1.56	鳥取県	141	5	614,650	9.2	0.81
茨城県	1,075	45	2,991,804	14.4	1.50	島根県	234	9	752,534	12.4	1.20
栃木県	716	20	2,006,717	14.3	1.00	岡山県	556	24	1,957,269	11.4	1.23
群馬県	641	26	2,022,780	12.7	1.29	広島県	834	34	2,869,555	11.6	1.18
埼玉県	1,869	66	6,980,889	10.7	0.95	山口県	399	16	1,512,333	10.6	1.06
千葉県	1,624	48	6,001,032	10.8	0.80	徳島県	186	12	823,304	9.0	1.46
東京都	3,594	71	12,082,143	11.9	0.59	香川県	270	16	1,029,356	10.5	1.55
神奈川県	1,846	48	8,600,109	8.6	0.56	愛媛県	332	20	1,496,929	8.9	1.34
新潟県	463	35	2,455,996	7.5	1.43	高知県	299	9	809,554	14.8	1.11
富山県	155	12	1,118,661	5.5	1.07	福岡県	1,214	43	5,010,859	9.7	0.86
石川県	194	7	1,175,071	6.6	0.60	佐賀県	239	3	877,040	10.9	0.34
福井県	153	6	824,824	7.4	0.73	長崎県	407	19	1,511,064	10.8	1.26
山梨県	349	11	882,678	15.8	1.25	熊本県	485	23	1,862,895	10.4	1.23
長野県	577	16	2,200,896	10.5	0.73	大分県	343	15	1,227,107	11.2	1.22
岐阜県	588	32	2,106,917	11.2	1.52	宮崎県	354	13	1,177,455	12.0	1.10
静岡県	962	15	3,773,140	10.2	0.40	鹿児島県	648	24	1,769,932	14.6	1.36
愛知県	2,165	63	7,027,499	12.3	0.90	沖縄県	206	8	1,362,128	6.0	0.59
三重県	615	25	1,857,773	13.2	1.35	都道府県計	33,614	1,180	126,824,166	10.6	0.93

出火率：人口1万人あたりの出火件数。

死者発生率：人口10万人あたりの死者数。

人 口：平成16年3月31日現在の住民基本台帳による。

第3表

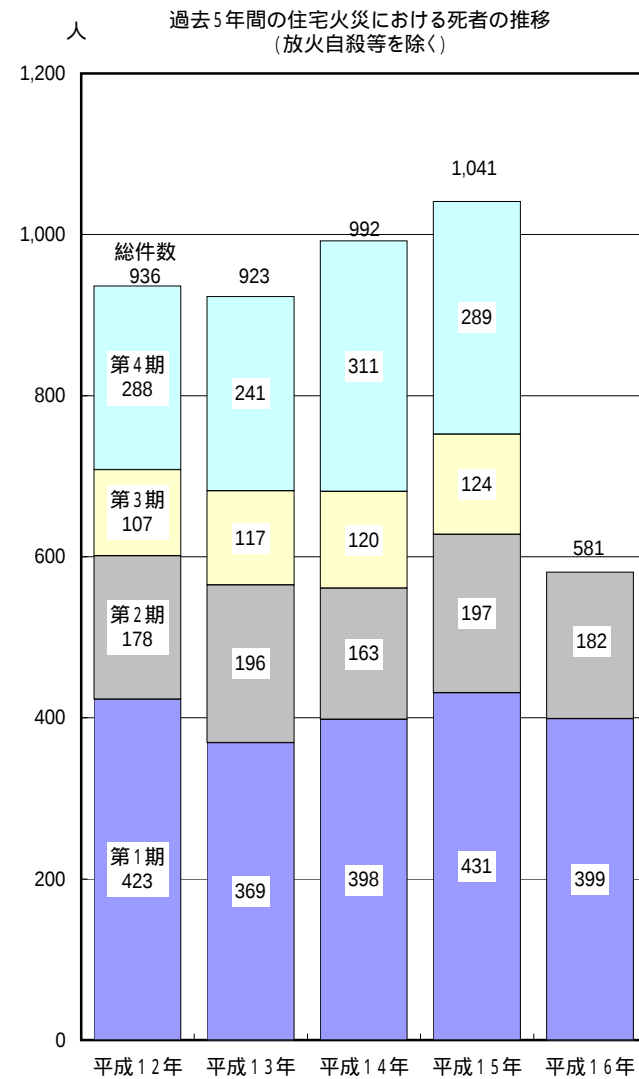
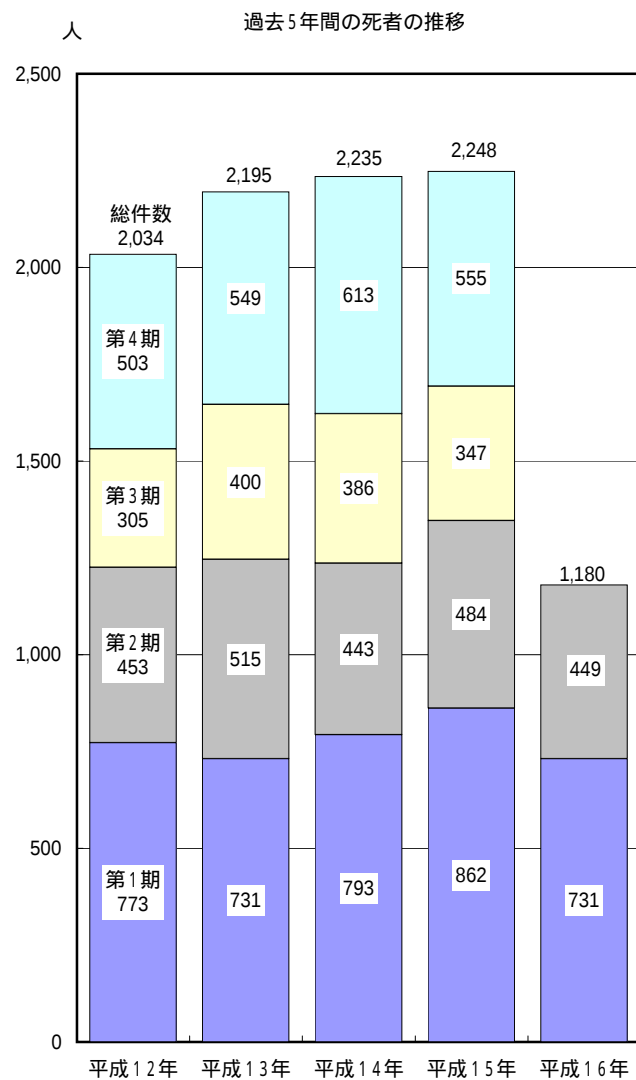
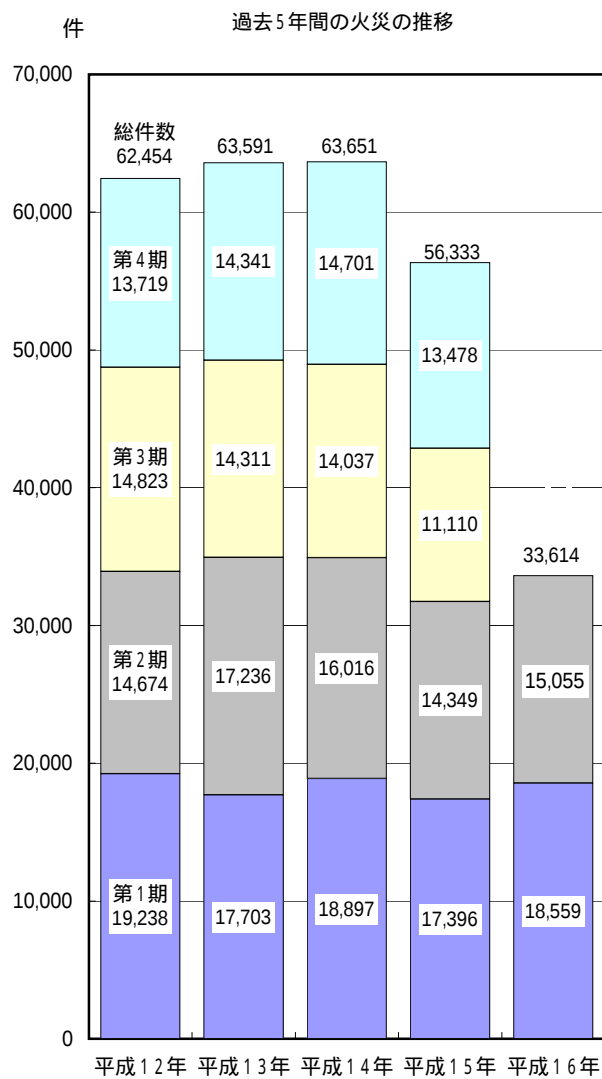
都道府県ごとの火災の概要(1 / 2)

都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災							船舶火災						都道府県名
					鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他		客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他	
都道府県計	33,614	17,885	2,071	3,539	4	634	1,463	380	279	779	63	0	5	19	8	31	都道府県計
北海道	1195	810	24	175	0	29	85	19	1	41	4	0	0	0	0	4	北海道
青森県	460	281	37	43	0	12	15	4	5	7	3	0	0	1	1	1	青森県
岩手県	338	179	57	33	0	8	13	6	0	6	2	0	0	2	0	0	岩手県
宮城県	745	383	73	69	1	12	26	9	2	19	2	0	0	2	0	0	宮城県
秋田県	283	164	39	27	0	4	7	4	0	12	0	0	0	0	0	0	秋田県
山形県	288	187	25	25	0	7	10	2	0	6	1	0	0	1	0	0	山形県
福島県	771	349	125	47	0	13	20	4	0	10	1	0	0	0	0	1	福島県
茨城県	1075	521	85	97	0	17	43	4	0	33	0	0	0	0	0	0	茨城県
栃木県	716	331	75	72	0	5	35	6	3	23	0	0	0	0	0	0	栃木県
群馬県	641	388	54	70	0	18	23	6	2	21	0	0	0	0	0	0	群馬県
埼玉県	1869	871	57	210	0	30	94	28	10	48	0	0	0	0	0	0	埼玉県
千葉県	1624	774	92	151	1	33	58	7	11	41	1	0	0	1	0	0	千葉県
東京都	3594	2010	40	326	2	26	105	108	58	27	2	0	1	0	0	1	東京都
神奈川県	1846	957	13	240	0	47	113	17	41	22	2	0	0	0	0	2	神奈川県
新潟県	463	303	37	51	0	13	24	5	0	9	0	0	0	0	0	0	新潟県
富山県	155	107	5	24	0	2	11	2	0	9	0	0	0	0	0	0	富山県
石川県	194	123	16	14	0	3	3	3	0	5	0	0	0	0	0	0	石川県
福井県	153	90	6	14	0	3	8	0	1	2	1	0	0	1	0	0	福井県
山梨県	349	135	20	24	0	9	9	0	1	5	0	0	0	0	0	0	山梨県
長野県	577	294	39	54	0	14	27	2	1	10	0	0	0	0	0	0	長野県
岐阜県	588	281	36	66	0	10	37	4	1	14	0	0	0	0	0	0	岐阜県
静岡県	962	481	49	115	0	22	60	15	7	11	3	0	1	1	1	0	静岡県
愛知県	2165	973	60	290	0	40	148	29	26	47	4	0	0	0	2	2	愛知県
三重県	615	259	65	71	0	15	20	8	4	24	2	0	0	1	0	1	三重県
滋賀県	307	159	9	54	0	12	25	5	1	11	0	0	0	0	0	0	滋賀県
京都府	398	248	15	62	0	10	37	3	7	5	0	0	0	0	0	0	京都府
大阪府	1987	1289	27	221	0	31	59	16	19	96	0	0	0	0	0	0	大阪府
兵庫県	1467	696	123	147	0	27	41	18	31	30	4	0	0	0	2	2	兵庫県
奈良県	317	182	17	48	0	10	22	0	3	13	0	0	0	0	0	0	奈良県
和歌山県	325	164	28	30	0	8	15	1	3	3	2	0	1	0	0	1	和歌山県
鳥取県	141	73	15	8	0	2	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	鳥取県
島根県	234	108	43	11	0	2	6	1	0	2	0	0	0	0	0	0	島根県
岡山県	556	302	67	58	0	5	24	2	1	26	2	0	1	0	0	1	岡山県
広島県	834	402	118	85	0	31	33	8	2	11	2	0	0	1	1	0	広島県
山口県	399	208	50	39	0	10	10	2	3	14	4	0	0	3	0	1	山口県
徳島県	186	118	16	15	0	1	3	2	1	8	0	0	0	0	0	0	徳島県
香川県	270	160	26	26	0	6	14	4	2	0	0	0	0	0	0	0	香川県
愛媛県	332	209	23	29	0	8	12	1	2	6	1	0	0	0	0	1	愛媛県
高知県	299	157	30	20	0	4	10	1	3	2	3	0	0	0	0	3	高知県
福岡県	1214	729	56	120	0	29	63	4	11	13	6	0	1	3	0	2	福岡県
佐賀県	239	132	22	22	0	8	8	1	2	3	0	0	0	0	0	0	佐賀県
長崎県	407	235	53	25	0	3	11	1	5	5	6	0	0	1	0	5	長崎県
熊本県	485	294	43	60	0	16	22	0	4	18	3	0	0	1	0	2	熊本県
大分県	343	164	58	34	0	3	9	3	1	18	2	0	0	0	1	1	大分県
宮崎県	354	188	52	27	0	4	13	3	0	7	0	0	0	0	0	0	宮崎県
鹿児島県	648	310	44	56	0	9	18	7	4	18	0	0	0	0	0	0	鹿児島県
沖縄県	206	107	7	34	0	3	10	3	0	18	0	0	0	0	0	0	沖縄県

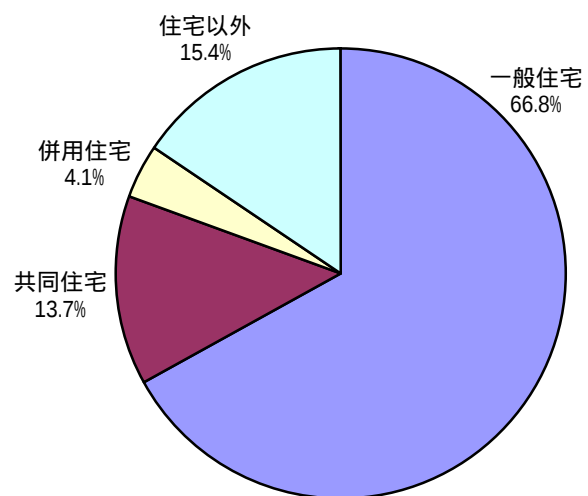
第3表

都道府県ごとの火災の概要(2 / 2)

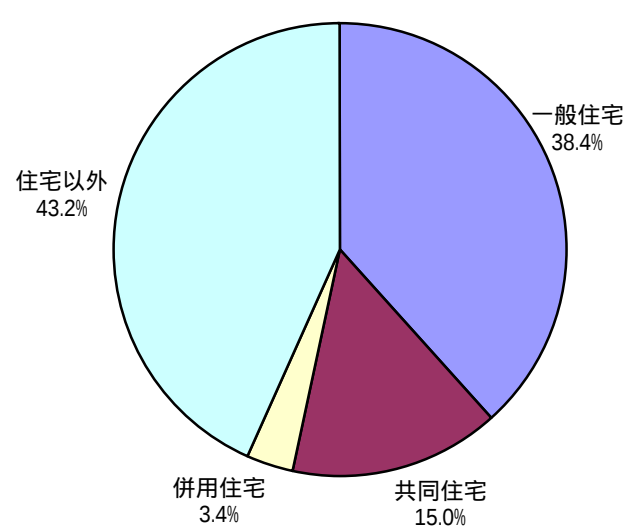
都道府県名	航空機火災	その他火災					焼損棟数	建物焼損 床面積(m ²)	建物焼損 表面積(m ²)	林野焼損 面積 (a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名
			枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他									
都道府県計	3	10,053	4,757	1,433	536	3,327	25,220	903,780	82,010	140,188	1,180	4,771	16,489	98,929,350	都道府県計
北海道	0	182	74	23	8	77	1014	53439	3165	888	59	149	620	2,814,472	北海道
青森県	0	96	51	7	10	28	476	21572	1575	2730	26	75	239	1,303,804	青森県
岩手県	0	67	45	4	3	15	285	21111	745	1495	19	49	154	1,024,747	岩手県
宮城県	0	218	135	16	10	57	603	29318	1678	4921	34	81	337	1,827,558	宮城県
秋田県	0	53	31	2	3	17	256	16534	1146	11245	12	57	152	2,725,581	秋田県
山形県	0	50	19	3	5	23	266	16619	940	670	19	60	159	960,154	山形県
福島県	0	249	157	10	10	72	544	30240	1193	3571	33	97	274	1,922,542	福島県
茨城県	0	372	214	35	10	113	866	35593	2171	858	45	117	416	2,988,373	茨城県
栃木県	0	238	135	30	5	68	486	24239	872	2536	20	46	224	2,324,617	栃木県
群馬県	0	129	69	11	7	42	637	33310	2801	1693	26	94	371	2,912,271	群馬県
埼玉県	0	731	315	133	18	265	1350	37321	5798	2426	66	229	896	3,744,685	埼玉県
千葉県	0	606	319	81	17	189	1054	29743	2190	3300	48	196	700	2,792,846	千葉県
東京都	0	1216	310	332	145	429	2440	24855	8585	1003	71	639	1865	5,029,571	東京都
神奈川県	0	634	219	134	39	242	1270	24656	4033	29	48	296	923	3,244,467	神奈川県
新潟県	0	72	29	6	2	35	467	23223	1631	3462	35	82	271	1,478,398	新潟県
富山県	0	19	3	2	1	13	159	11608	716	67	12	57	125	2,433,646	富山県
石川県	0	41	28	3	1	9	175	7576	1025	269	7	27	121	559,458	石川県
福井県	0	42	21	5	2	14	124	4816	351	151	6	12	75	282,134	福井県
山梨県	1	169	119	6	2	42	177	6235	314	298	11	28	87	1,659,283	山梨県
長野県	1	189	120	9	3	57	401	19846	1739	1049	16	92	225	1,298,843	長野県
岐阜県	0	205	127	25	8	45	395	12894	1159	399	32	73	257	846,854	岐阜県
静岡県	0	314	132	53	11	118	653	26263	2118	635	15	116	381	27,360,611	静岡県
愛知県	0	838	388	112	28	310	1250	36644	4612	4482	63	278	999	2,942,364	愛知県
三重県	0	218	132	25	9	52	351	18459	841	634	25	76	216	1,413,249	三重県
滋賀県	0	85	48	7	5	25	213	5721	522	116	8	35	119	363,706	滋賀県
京都府	0	73	35	12	2	24	357	8404	741	102	12	80	244	728,824	京都府
大阪府	0	450	113	88	40	209	1616	34584	8027	194	58	361	1471	3,161,918	大阪府
兵庫県	0	497	253	89	13	142	882	25230	4253	1591	44	189	617	1,927,943	兵庫県
奈良県	0	70	32	4	5	29	270	13348	938	210	8	46	154	961,857	奈良県
和歌山県	0	101	29	11	7	54	238	12479	525	1959	9	20	136	898,824	和歌山県
鳥取県	0	45	30	1	4	10	120	4782	462	91	5	21	67	240,991	鳥取県
島根県	0	72	41	5	6	20	179	10864	278	3585	9	23	99	644,350	島根県
岡山県	0	127	76	13	6	32	463	21986	899	5646	24	90	264	1,637,779	岡山県
広島県	0	227	151	14	17	45	589	21517	1895	42678	34	118	455	1,326,659	広島県
山口県	0	98	60	6	6	26	309	13330	463	425	16	53	197	753,440	山口県
徳島県	0	37	14	4	1	18	324	7983	613	186	12	23	108	502,319	徳島県
香川県	0	58	26	5	4	23	218	9265	251	12358	16	34	124	600,563	香川県
愛媛県	0	70	32	9	7	22	297	12512	932	304	20	54	195	741,384	愛媛県
高知県	0	89	49	5	3	32	241	8680	439	2817	9	35	126	601,072	高知県
福岡県	0	303	127	49	21	106	1054	43635	3084	8304	43	171	661	2,624,889	福岡県
佐賀県	0	63	36	6	0	21	191	8278	418	176	3	30	112	666,290	佐賀県
長崎県	0	88	50	6	9	23	327	13301	672	3008	19	60	244	848,737	長崎県
熊本県	0	85	48	6	6	25	496	15960	1008	1566	23	75	309	1,217,799	熊本県
大分県	0	85	54	5	5	21	242	12006	801	2037	15	35	148	473,632	大分県
宮崎県	0	87	41	3	5	38	276	10483	935	546	13	35	167	514,983	宮崎県
鹿児島県	0	238	187	11	4	36	488	19148	1664	2479	24	139	294	1,176,713	鹿児島県
沖縄県	1	57	33	7	3	14	131	4170	792	999	8	18	91	424,150	沖縄県



建物火災の死者687人の内訳
(放火自殺者等を除く)



建物火災の出火件数17,885件の内訳



出火原因の内訳(全火災)

